

2023年6月26日

各 位

会 社 名 株式会社ノバック

代表者名 代表取締役社長 立花 充

(コード:5079、東証スタンダード市場)

問合せ先取締役管理本部長兼総務部長

大谷 敏博

(TEL. 079-288-3601)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、持続的な成長を遂げるための成長戦略として、中期経営計画 2024-2027 (2024年4月期~2027年4月期) を策定いたしましたので、お知らせいたします。

2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業の持続的な成長と価値創造の実現に向けて取り組んでまいります。

詳細につきましては添付資料をご参照ください。

以上

中期経営計画

2024-2027

2023年6月



証券コード 5079



目 次 Agenda

I	事業内容	2
II	中期経営計画 2024-2027	5
Ш	経営目標	8
IV	自社の強み	1 3
V	重点施策	1 7

I. 事業内容

事業内容(土木工事事業)



全国・公共工事 社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道 ほか

海岸整備工事



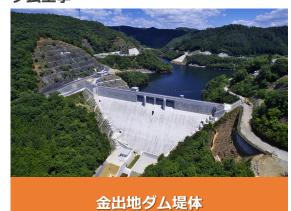
発電施設工事



道路工事



ダム工事



事業内容(建築工事事業)



三大都市圏中心多分野にわたる建設工事

- ・商業施設
- ・学校
- ・体育館
- ・病院
- ・マンション
- 工場 ほか

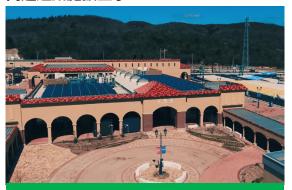
病院工事



マンション工事



高速道路施設工事



新名神高速道路 宝塚SA

物流施設工事



ESR尼崎DC計画

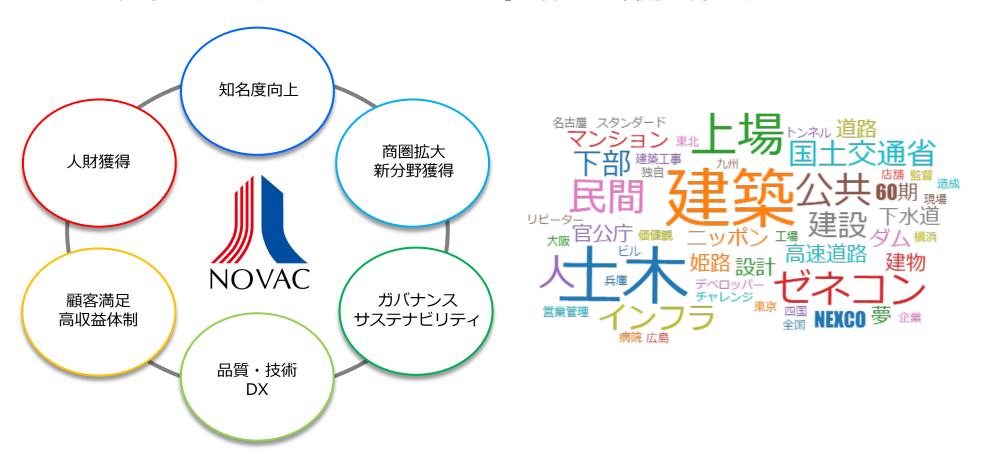
Ⅱ. 中期経営計画 2024-2027

NOVAC VISION



【成長戦略】

当社は、持続的な成長を遂げるための成長戦略として中期経営計画2024-2027を策定いたしました。 2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。



NOVAC VISIONの実現に向けて



【NOVAC VISIONの実現に向けて】

当社は、NOVAC VISIONの実現に向けて、外部環境や内部環境などの変化に対応し、持続的な成長を目指すため、ブランディングやエンゲージメントなど企業価値を向上させることにより、人財確保や育成を推進し、事業や収益基盤の安定化および安定配当の確立に向けた期間と位置付け、取り組んでまいります。



中期経営計画 2024-2027

- ■事業の安定化
- ■収益基盤の安定化
- ■ブランディング向上
- ■エンゲージメント向上
- ■人財確保・育成推進
- ■安定配当

- PBR1倍以上
- ■持続的な事業成長
- ■更なる業容拡大

■上場

■経営基盤構築

2024-2027

2028-

-2023

NOVAC CO.,LTD.

7

Ⅲ. 経営目標

経営成績



【実績と業績予想】

2023年4月期の実績および2024年4月期の業績予想は以下のとおりであります。

		実績		業績予想	
		2023年	F4月期	2024年4月期	
(単位:百万円)		実績値	前期比(%)	予想値	前期比(%)
売上記	高	31,948	△ 9.7	34,000	6.4
	土木工事事業	14,072	△ 13.6	12,000	△ 14.7
	建築工事事業	17,863	△ 6.4	22,000	23.2
営業	利益	2,607	△ 11.7	2,020	△ 22.5
営業	利益率	8.2%	△ 0.1pt	5.9%	△ 2.3pt
経常	利益	2,585	△ 11.0	1,850	△ 28.5
当期約	純利益	2,054	△ 2.5	1,240	△ 39.6
ROE		11.3%	△ 2.0pt	6.5%	△ 4.8pt
DOE		3.4%	0.3pt	4.3%	0.9pt

経営目標



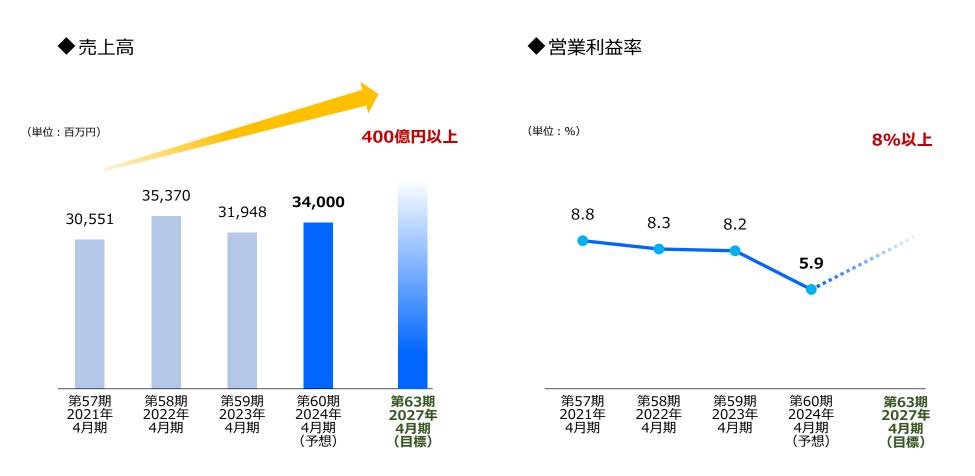
【基本方針】

持続的な事業の成長と高収益体制および安定配当の確立による企業価値向上

2027年4月期			
売上高	400億円以上		
営業利益率	8%以上		
従業員数	350人以上		
ROE	9%以上		
DOE	3%以上		

業績の推移





業績の推移









IV. 自社の強み

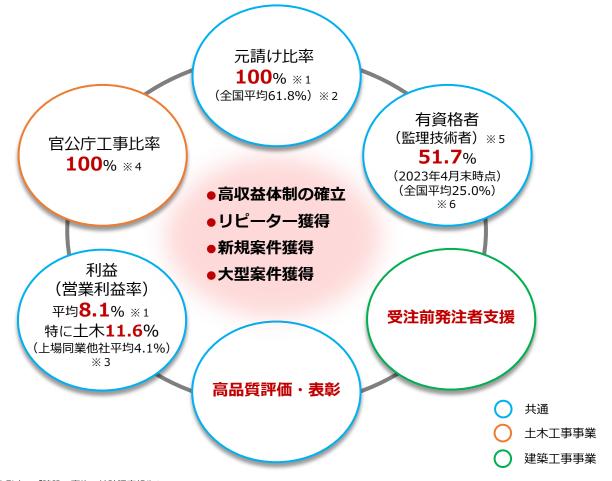
自社の強み



◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事事業、建築工事事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図ってまいります。





- ※1 2019年4月期(55期)~2023年4月期(59期)平均値
- ※2 出所:2023年3月31日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室発表の「建設工事施工統計調査報告」
- ※3 上場建設会社53社発表決算短信(2022年5月~2023年3月)より平均値算定
- ※4 当社規定による官公庁(官公庁及び入札保証保険対象発注者)工事且つ5,000万円以上の工事対象。
- ※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,500万円(建築一式工事は7,000万円)以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者(当社は主に1級土木及び建築施工管理技士)
- ※6 総務省 統計局発表による労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2022年データ及び一財財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2023年5月末データより算定

14

高評価が証明する技術力①



【公共工事】※1(+木丁事事業)

- ◆技術評価による高ランク取得で安定受注。公共工事関係発注額上位の発注者がリピーターとなっている。
 - ■国十交诵省ランク

Bランク ※全国地方整備局共通

※Aランクの実力値有するが受注確率の高いBを選択(残留措置) 会社経営能力、品質評価等において格付け(A-C)

※参考【経営事項審査】 (2022年9月6日付)

土木:1,508点 建築:1,520点

当社 (参加可能)	ランク 案件種別	概要	特徴	競争
	А	6.8億以上	案件少ない	競争率高 大手、準大手等
©	В	3億-6.8億	案件数・効率良好案件多い	競争率B <a 中堅クラス、地方大手等</a
	С	3億以下	本社所在都道府県のみ	競争率高
0	WTO	6.8億以上	大型案件、経審1,200点以上※3	競争率高 大手、準大手等

NEXCOランク(※西日本・東日本・中日本)

トップクラスの技術評価により(7億円~22.8億円)の工事を安定受注

※参考 当社技術点数1,799点 A社3,451点、B社1,768点、C社1,070点ほか ※西日本

【公共工事関係発注額ランキング】※2

①国十交通省5.25兆円 ②地方団体5.1兆円 ③NEXCO3.15兆円

【得意とするT事例】

橋梁下部工、道路関係、上下水、防災・減災 地盤改良、造成等

高評価が証明する技術力②



【民間工事】 (建築工事事業)

- ◆安定した技術・高品質評価によるリピーター(発注者)増加および安定受注。
- ●事業化支援によるアプローチ

●独自の評価シート活用による「顧客の声」を活かす品質改善

受注前発注者支援

- 建設用地(不動産)情報提供支援
- ・事業予算としての建設費用概算見積り支援 ※見積り費用は基本的に無償

顧客評価の蓄積と水平展開の実施

- 案件毎に引き渡し後関係部門参加による反省会を実施。
- ・ 改善点の抽出、水平展開

受注前から引渡し後に至るまで発注者に寄り添う事業化支援



高評価獲得、リピーターの増加、新規顧客獲得、安定受注

【参考:リピーターの一例】

	2022年 全国分譲マンション 売主別供給戸数ランキング ※1			
1	オープンハウスグループ(プレサンスグループ)	12	オリックスグループ(大京グループ)	
6	タカラレーベングループ	13	東急不動産グループ (東急不動産等)	
9	飯田グループ(一建設等)	14	関西電力グループ(関電不動産開発等)	
10	日鉄興和不動産グループ	19	中部電力グループ(日本エスコン等)	
11	あなぶきグループ (穴吹興産等)	20	日商エステムグループ	

V. 重点施策

重点施策



【セグメント重点施策】

当社は、土木工事事業と建築工事事業を外部環境や変化に対応しながらバランスよく注力してきたことから、今後も継続的に様々な課題に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

土木工事事業

- 高評価獲得増
- 官公庁割合高比率継続
- ■技術提案加点項目取得 推進
- ■多実績保有展開

共通

- ■受注選別
- ■大型案件増
- ■提案力強化
- ■人財採用強化
- ■資格取得支援
- ■DX推進
- ■協力業者確保

建築工事事業

- ■新規顧客開拓
- ■リピーター増
- ■公共案件増
- ■エリア選別
- ■多分野展開



- ・需要拡大
- ・入札(見積り)参加資格増
- ・受注(落札)確率アップ
- 施工効率アップ
- · 品質、顧客満足向上
- 売上、収益増

18

人的資本経営に向けて



【人的資本経営に向けて】

当社のロゴマークは「企業は人なり」の思いを込めた「人」という文字をあしらっており、「人」を資本と捉えた「人財」として、企業の持続的な成長と価値創造の実現に向け取り組んでまいります。



- ■広報推進による採用活動強化
- ■採用条件の改革
- ■女性採用割合増加推進
- ■資格手当・取得支援制度の改革
- ■社内研修制度の充実
- ■全社行事の実施
- ■オンデマンド研修導入



- ■給与・手当制度の改革
- ■従業員持ち株会加入促進
- ■表彰・評価制度整備
- ■有給・育休・介護休暇制度整備
- ■ブランディング強化(CM等)
- ■職場環境改善
- ■福利厚牛の充実
- ■健康診断の充実



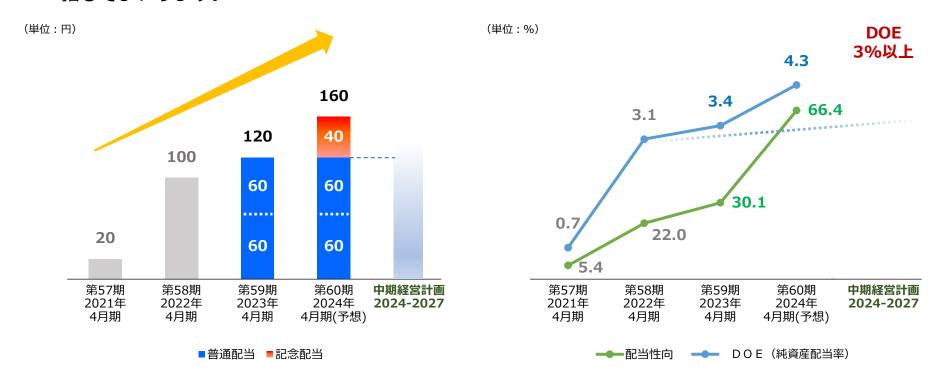
- ■社内基幹システム強化
- ■クラウドシステム導入
- ■リモート会議促進
- ■社有スマホ整備
- ■現場管理システム改革
- ■電子稟議・精算システム導入
- ■電子契約システム導入

株主還元



【株主還元の基本方針】

当社は株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。上記方針に基づき、2024年4月期において第60期を迎えたことに感謝の意を表するため、記念配当を実施するとともに、中期経営計画2024-2027においては120円の普通配当を維持したうえで、DOE3%以上を目指してまいります。



サステナビリティ



◆サステナビリティへの取り組み

当社は、パブリック企業としてよ り一層の社会的責任を果たすべく、 「社員と会社が一体となって、人の ために、次世代のために今できるこ とを真剣に考え、社業を通じて社会 に貢献するしという経営理念の基、 お客様やビジネスパートナー、株主 様、従業員、地域社会をはじめとす るすべてのステークホルダーや様々 な課題に対し、社名NOVACの由来で ある「New Original Value At Challenge=新しい独自価値観を、 チャレンジで | の精神でESG・SDGs に取り組み、持続可能な社会の実現 に貢献してまいります。

nvironment



環境

- ●CO2排出量の削減
- ●建設副産物の3R推進
- ●ISO14001認証

















overnance



ガバナンス

- コンプライアンス・リスク 管理委員会の設置
- コンプライアンス教育
- ハラスメント教育
- 内部通報制度











- 人財育成、従業員持株会
- ダイバーシティ
- ワークライフバランス
- 健康診断、ストレスチェック
- ●地域スポーツ団体支援



11











ディスクレーマー



- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- ◆ 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを 目的として作成したものです。投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願いいたします。

